

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社Minorityソリューションズ

【英訳名】 Minority Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 祐治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

【電話番号】 (03)3345 - 0601

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 湯木 伸朗

【縦覧に供する場所】 株式会社Minorityソリューションズ大阪支社
(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期	第38期	第37期
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	11,412,589	11,907,254	15,541,269
経常利益	(千円)	989,646	1,095,937	1,356,384
四半期(当期)純利益	(千円)	718,620	746,225	963,916
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数	(株)	8,790,000	8,790,000	8,790,000
純資産額	(千円)	6,329,048	7,077,588	6,566,399
総資産額	(千円)	8,734,919	9,836,152	9,318,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	81.76	84.90	109.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	14.00	16.00	33.00
自己資本比率	(%)	72.5	72.0	70.5

回次		第37期	第38期
		第3四半期 会計期間	第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.88	34.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、近隣諸国での地政学リスクがあるものの、堅調な米国経済や新興国の経済成長を背景に、国内企業の生産活動等が堅調に推移し緩やかな景気回復が続いております。

情報サービス業界においては、そうした景気動向を反映して国内企業における設備投資の回復基調が継続しており、IT投資需要も引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や運輸業向けの各種業務システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は11,907,254千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は1,085,184千円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は1,095,937千円（前年同四半期比10.7%増）、四半期純利益は746,225千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

金融機関向けの開発案件が一巡する一方で、製造業、通信業、運輸業における各種開発案件が増加し、売上高は8,967,422千円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は1,314,044千円（同4.6%増）となりました。

システム運用管理

収益性の観点から案件の見直しを行ったことで、売上高は2,621,770千円（前年同四半期比0.7%減）となりましたが、セグメント利益は287,785千円（同14.8%増）と改善しております。

システム機器販売

金融機関向けハードウェアのリプレイス対応があったことにより大幅に増加し、売上高は318,060千円（前年同四半期比84.5%増）、セグメント利益は14,189千円（前年同四半期は22,483千円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動は、クラウド環境をプラットフォームとした業務支援サービスのソリューション化に向けた技術開発を進めました。

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は26,266千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		8,790,000		750,000		1,196,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,200	87,882	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000		
総株主の議決権		87,882	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁 目4番1号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,407	6,050,320
受取手形及び売掛金	2,323,073	1 2,319,230
仕掛品	74,075	229,040
その他	245,341	159,152
貸倒引当金	930	928
流動資産合計	8,640,967	8,756,816
固定資産		
有形固定資産	116,184	116,135
無形固定資産	34,962	35,540
投資その他の資産		
その他	552,003	953,173
貸倒引当金	25,512	25,512
投資その他の資産合計	526,491	927,660
固定資産合計	677,638	1,079,336
資産合計	9,318,605	9,836,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,888	660,408
短期借入金	500,000	400,000
未払法人税等	337,594	42,736
賞与引当金	281,999	69,466
その他	494,478	933,107
流動負債合計	2,194,960	2,105,718
固定負債		
退職給付引当金	541,045	598,142
その他	16,201	54,703
固定負債合計	557,246	652,845
負債合計	2,752,206	2,758,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	4,536,723	4,975,326
自己株式	268	315
株主資本合計	6,483,005	6,921,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,394	156,027
評価・換算差額等合計	83,394	156,027
純資産合計	6,566,399	7,077,588
負債純資産合計	9,318,605	9,836,152

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,412,589	11,907,254
売上原価	9,598,125	9,952,065
売上総利益	1,814,464	1,955,189
販売費及び一般管理費	841,906	870,005
営業利益	972,557	1,085,184
営業外収益		
受取利息	141	97
受取配当金	5,883	3,716
保険配当金	10,141	5,920
その他	7,460	3,839
営業外収益合計	23,627	13,573
営業外費用		
支払利息	1,924	2,788
保険解約損	4,583	
その他	30	31
営業外費用合計	6,538	2,820
経常利益	989,646	1,095,937
特別利益		
投資有価証券売却益	52,058	
特別利益合計	52,058	
税引前四半期純利益	1,041,705	1,095,937
法人税、住民税及び事業税	252,740	263,390
法人税等調整額	70,344	86,321
法人税等合計	323,085	349,711
四半期純利益	718,620	746,225

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	8,241千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	35,577千円	28,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注)平成28年5月24日取締役会決議の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	140,627	16	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	8,600,238	2,639,986	172,364	11,412,589		11,412,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,600,238	2,639,986	172,364	11,412,589		11,412,589
セグメント利益又は損失 ()	1,256,457	250,618	22,483	1,484,592	512,035	972,557

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 512,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	8,967,422	2,621,770	318,060	11,907,254		11,907,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,967,422	2,621,770	318,060	11,907,254		11,907,254
セグメント利益	1,314,044	287,785	14,189	1,616,019	530,835	1,085,184

(注) 1. セグメント利益の調整額 530,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円76銭	84円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	718,620	746,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	718,620	746,225
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....140,627千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月28日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 満 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。